

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	実質収支比率	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財源超過	×	歳出総額	41,123,934	38,622,238	実質収支比率	2.4	2.3				
						財源超過	×	歳入総額	40,536,370	38,135,523	経常収支比率	91.0	90.9				
市町村名	浜田市		地方交付税種地	1-2		首都	×	歳入歳出差引	587,564	486,715	(※1)	(95.8)	(95.8)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	103,476	28,141	標準財政規模	20,356,878	20,353,798				
						中部	×	実質収支	484,088	458,574	財政力指数	0.40	0.40				
人口	27年国調(人)	58,105	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	25,514	-97,716	公債費負担比率	23.0	24.0					
	22年国調(人)	61,713			過疎	○	積立金	234,088	283,400	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.8			山振	○	繰上償還金	415,878	1,061,618	実質赤字比率							
					低開発	×	積立金取崩し額	0	1,000,000	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	54,328	第1次	27年国調	2,013	2,165	指数表選定	○	実質単年度収支	675,480	247,302	将来負担比率	10.5	10.1			
	うち日本人(人)	53,720				7.2	7.5										
	30.01.01(人)	54,556	第2次		5.830	6.235			基準財政収入額	6,731,839	6,690,705	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.5			20.9	21.7			基準財政需要額	17,015,096	16,709,713						
	うち日本人(%)	-1.5			20,046	20,338			標準税収入額等	8,538,369	8,494,518						
面積(km ²)	690.68		第3次		71.9	70.8		経常経費充当一般財源等	19,066,950	19,085,079							
人口密度(人/km ²)	84							歳入一般財源等	23,727,495	24,716,612							
世帯数(世帯)	24,498																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	53,034,234	53,880,268						
	市区町村長	1	8,600		一般職員	589	1,914,839	3,251	うち公的資金	34,516,701	35,114,362						
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	125	402,625	3,221	債務負担行為額(支出予定額)	3,640,555	2,331,617						
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	23	84,640	3,680	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	9	24,525	2,725	土地開発基金現在高	1,179,831	1,179,578						
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,674,743	3,440,655						
	議会議員	22	3,500		合計	598	1,939,364	3,243	財政調整基金	4,606,832	3,852,084						
					ラスパイレス指数				97.3	減債基金	7,105,437	7,804,702					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(13)	浜田地区広域行政組合(普通)	(19)	金城開発						
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(7)	工業用水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	浜田地区広域行政組合(介護保険)	(20)	島根県西部山村振興財団						
		(4)	駐車場事業特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(15)	浜田市江津市旧有福利有財産共同管理組合(普通)	(21)	石見ケーブルビジョン						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	生活排水処理事業特別会計	(16)	島根県市町村総合事務組合(普通)	(22)	浜田漁港排水浄化管理センター						
						(12)	公設水産物仲買市場特別会計	(17)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	(23)	ゆうひパーク浜田						
								(18)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	(24)	浜田市土地開発公社						
										(25)	浜田市教育文化振興事業団						
										(26)	ゆうひパーク三隅						
										(27)	三隅町農業支援センターみらい						
										(28)	島根県西部勤労者共済会						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。